



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東  
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,634	5.8	△98	—	△97	—	△205	—
2024年3月期第1四半期	11,941	2.0	△162	—	△157	—	△244	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △191百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△4.78	—
2024年3月期第1四半期	△5.56	—

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	38,025	21,832	57.4	507.37
2024年3月期	37,615	22,715	60.4	527.92

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 21,832百万円 2024年3月期 22,715百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	5.00	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	8.4	1,100	80.4	1,100	59.5	750	166.9	17.43
通期	65,500	20.3	4,000	74.1	4,000	67.3	2,550	77.5	59.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	46,613,500株	2024年3月期	46,613,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,583,160株	2024年3月期	3,584,280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	43,029,417株	2024年3月期1Q	43,931,828株

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されます。しかしながら、欧米での高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気に影響を及ぼすことが懸念されます。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、円安や物価高騰の影響により個人消費には持ち直しに停滞がみられます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、経済や社会情勢の変化を的確に捉え、人生100年時代における共働き世代やシニア世代への需要増加を見据え、LTV向上のためのサービス網拡大に注力しております。グループを横断した商品・サービスのクロスセルによる事業間シナジーの追求に加え、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,634百万円(前年同期比5.8%増)、営業損失98百万円(前年同期営業損失162百万円)、経常損失97百万円(同経常損失157百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失205百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等345百万円があります。

#### (クリクラ事業)

ウォーターサーバー市場は、引き続き定額かつ安価で利用できる浄水型ウォーターサーバーの需要が拡大しております。クリクラ事業では積極的なWEB広告の出稿やショッピングモールでのイベント営業強化により、昨年に販売開始した小型の浄水型ウォーターサーバー「putio(プティオ)」の顧客獲得が順調に推移しております。直営部門は、前年同期比で顧客件数は増加しております。宅配水「クリクラ」では1顧客あたりのボトル消費量の増加や解約率の低下、浄水型ウォーターサーバー「feel free(フィールフリー)」では市場の需要拡大に伴い、積極的なWEB広告出稿などの営業活動強化により顧客件数が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。一方で次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」においては、感染症対策として利用していた顧客の解約が増加し、売上高は前年同期比で減少しました。結果、ジアコの売上高減少をクリクラボトルの消費量増加や浄水型ウォーターサーバーのレンタル料増加が補い、直営部門全体の売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

加盟店部門では、前年同期比において1顧客あたりのボトル消費量は増加し、解約率は低下しているものの、顧客件数が減少したため売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

損益面では、加盟店部門での顧客件数が減少しましたが、宅配水「クリクラ」におけるボトル消費量増加に伴う売上高増加に加え、浄水型ウォーターサーバー「feel free」の顧客件数増加に伴う売上高増加により、営業利益は前年同期比で同水準(微増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,607百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益261百万円(同0.7%増)となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業では、少子高齢化によるシニア世代や共働き世代の増加に対応した商品・サービスの提供のため、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において前年同期比で顧客件数が減少しているものの、副商材の販売が好調だったことで売上高は前年同期比で増加しました。ケアサービス部門では、株式会社ダスキンとの資本業務提携に基づく出店拡大に加え、2024年4月にフランチャイズ本部である株式会社ダスキンが行ったプロのお掃除サービスを展開する「サービスマスター事業」と、家事代行サービスを展開する「メリーメイド事業」での価格改定により、売上高は前年同期比で増加しました。ヘルスレント部門においても、前述の資本業務提携により出店を拡大したことで、売上高は前年同期比で増加しました。結果として、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、前期より顧客数が増加したことに加え、害虫駆除関連の新商品販売が好調に推移したことで、売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、インバウンド需要回復に伴う宿泊施設のベッドメイキングを含む日常清掃の受注が増加していますが、コロナ禍に増加した厚生労働省が実施する水際対策支援事業が終了したことで、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

前期6月に子会社化した、賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業部との関係により受注数を拡大しております。

損益面では、売上高増加の一方、新規出店に伴う地代家賃や車両費、人件費等の販売管理費の増加により、営業

利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高4,440百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益330百万円(同19.2%減、株式会社キャンズののれん償却額3百万円を含む)となりました。

#### 〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化に伴い人口減少が進む中で住宅着工件数が減少していることに加え、物価の高騰や人材不足による倒産件数の増加など厳しい外部環境が続いており、先行きの見えない状況となっています。

コンサルティング部門では、建築原価の高騰による受注の低下、及びコロナ関連融資の返済に伴うキャッシュフローの悪化により、顧客である地場工務店の経営改善に関する投資意欲が低下し、商品の販売数が減少したことで売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

ナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業において、卸売から材工請負へシフトした事による卸売上高の減少に加え、材工請負においても受注が減少したことで、売上高は前年同期比で減少しました。

住宅ネットワーク事業では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、加盟店の上棟数減少に伴う部材売上の減少により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、事業全体での売上高減少の一方、コンサルティング部門での販促費や業務委託料の抑制により、営業損失は前年同期比で縮小しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高907百万円(前年同期比15.5%減)、営業損失277百万円(前年同期営業損失295百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額10百万円を含む)となりました。

#### 〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の6月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では2ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では31ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、住宅販売価格の上昇や物価高騰による顧客の消費マインド低下に対応するため、販売価格を下げ早期販売を促進した結果、販売棟数が増加し売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

株式会社ジェイウッドでは、前期からの繰越受注残が少ない状況であるものの、販売価格の上昇に加え、不動産部の仲介料増加により売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、株式会社ジェイウッドにおいて、前期から実施している販売価格の上昇により完工高粗利率が改善し、営業損失が縮小しました。株式会社ケイディアイでは、販売価格を調整したことで売上総利益率が下がり、前年同期比で営業損失が拡大しました。株式会社ジェイウッドの損益改善が株式会社ケイディアイの損益悪化を補った結果、住宅事業全体の営業損失は前年同期比で縮小しました。

以上の結果、当第1四半期連結間の売上高1,981百万円(前年同期比56.7%増)、営業損失147百万円(前年同期営業損失198百万円)となりました。

#### 〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、脱マスクに伴うメイク需要の回復、及び百貨店を中心としたインバウンド消費の回復により、市場の活性化が期待されております。

株式会社JIMOSでは、主要ブランドである「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」のファインバブルを活用した化粧水などの販売が好調だったことに加え、ヘアケアアイテムの販売により「SINN PURETEE(シンピュルテ)」が順調に伸長し売上高が増加したものの、自然派ブランドのコモディティ化により「coyori(コヨリ)」の売上高が減少し、株式会社JIMOS全体の売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

株式会社ベルエアーでは、会員の高齢化による販売数の減少により売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社アップセールでは、市場の流通商品の不足で価格が高騰し、十分な仕入が出来なかったことに加え、ECモールでの価格競争の激化により売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社トレミーでは、前期に引き続き化粧品市場の回復に伴い安定した受注を獲得したことで、売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

また、前期に子会社化した巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社ではワインを中心に洋酒の輸入販売を行っております。グループ化により、従来行っていたBtoBでの販売に加え、株式会社アップセールでのEC販売によるBtoC販売にも注力するなどグループシナジーを活用し売上拡大を図っております。

損益面では、株式会社JIMOSにおいて、広告販促費の更なる効率化を図り費用の圧縮を行うことで、美容・健康事業全体の営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,740百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益79百万円(同209.3%増、株式会社JIMOS、株式会社トレミー及び巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社ののれん償却額37百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、38,025百万円となり、前連結会計年度末と比べ409百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,588百万円減少した一方で、未成工事支出金が519百万円、有形固定資産が784百万円、のれんが410百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、16,192百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,293百万円増加しております。これは主に、未成工事受入金が1,254百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、21,832百万円となり、前連結会計年度末と比べ883百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当支払の結果、利益剰余金が898百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年6月6日の「2024年3月期 決算短信 一部訂正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,065	6,476
受取手形及び売掛金	5,767	5,476
商品及び製品	2,686	2,541
販売用不動産	4,596	4,521
未成工事支出金	404	924
原材料及び貯蔵品	416	419
その他	2,187	2,910
貸倒引当金	△116	△126
流動資産合計	24,007	23,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,193	4,586
土地	2,187	2,522
その他(純額)	1,467	1,523
有形固定資産合計	7,848	8,632
無形固定資産		
のれん	436	846
その他	827	760
無形固定資産合計	1,263	1,607
投資その他の資産		
差入保証金	1,649	1,672
その他	3,222	3,407
貸倒引当金	△376	△438
投資その他の資産合計	4,495	4,641
固定資産合計	13,607	14,881
資産合計	37,615	38,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,945	1,648
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,235
未払法人税等	440	129
未成工事受入金	407	1,662
賞与引当金	749	451
引当金	148	196
その他	3,149	3,875
流動負債合計	11,226	12,199
固定負債		
長期借入金	1,993	2,327
引当金	7	7
退職給付に係る負債	264	289
資産除去債務	532	539
その他	874	828
固定負債合計	3,672	3,992
負債合計	14,899	16,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	14,685	13,786
自己株式	△1,409	△1,408
株主資本合計	23,384	22,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	196
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	△669	△654
純資産合計	22,715	21,832
負債純資産合計	37,615	38,025



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,941	12,634
売上原価	5,795	6,503
売上総利益	6,146	6,130
販売費及び一般管理費	6,309	6,228
営業損失(△)	△162	△98
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取家賃	41	33
その他	15	22
営業外収益合計	64	63
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	1	3
地代家賃	41	27
和解金	0	14
その他	3	3
営業外費用合計	58	63
経常損失(△)	△157	△97
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	3	6
棚卸資産評価損	—	5
事業整理損	—	35
特別損失合計	3	47
税金等調整前四半期純損失(△)	△161	△141
法人税、住民税及び事業税	97	81
法人税等調整額	△14	△17
法人税等合計	82	63
四半期純損失(△)	△244	△205
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244	△205

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△244	△205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	14
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	△25	14
四半期包括利益	△269	△191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「和解金」0百万円、「その他」3百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

債務保証

顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
685百万円	655百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	360百万円	244百万円
のれんの償却額	40百万円	39百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,600	4,380	1,072	1,264	1,624	11,941	—	11,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	—	13	16	△16	—
計	3,600	4,381	1,073	1,264	1,638	11,958	△16	11,941
セグメント利益又は損 失(△)	259	408	△295	△198	25	200	△363	△162

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△363百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル事業」セグメントにおいて、株式会社キャンズの株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間にのれんが85百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## ② 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,607	4,440	895	1,981	1,710	12,634	—	12,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	11	—	30	43	△43	—
計	3,607	4,440	907	1,981	1,740	12,677	△43	12,634
セグメント利益又は損失(△)	261	330	△277	△147	79	247	△345	△98

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。